令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価)

記入年月日

平成 31 月 10 事務事業名 小中学校適正配置計画推進事業 020103000930 新規/継続 継続 事務事業No. 単独/補助 090101 政策体系上の位置付け 母海 所属課 総合計画の施策名 0201 学校教育の充実 対象外 学校教育課 02 生きがいを育む学びのまちづくり 市長マニフェスト 政策名 対象 未来PJ事業 グループ 企画・適正配置グループ 施策名 01 学校教育の充実 机象放 合併建設計画事業 系 03 ③教育環境の整備 手段名 対象外 財務会計上の位置付け 事業期間 事業 一般会計 単年度繰返し (平成27 年度~) 予算科目 01 10 01 11 02 00 小中学校適正配置推進事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠(桜川市立小中学校適正配置計画策定委員会設置要綱

事務事業の現状把握(その1) $[D_0]$

(1)事務事業の概要

①事務事業の概要(事務事業の全体像)

桜川市では少子化が進み、市内小中学校の児童生徒数が著しく減少する中、 現在1学年複数学級を編成できない学校が存在するとともに、今後編成できな くなる学校が増加することが予測されている。

そのため、平成26年に教育委員会では、1学年2学級以上を目指した「桜川市立小中学校適正配置基本計画」を策定し、市内各所で説明会を開催するとともに、平成30年度には、県西で初となる義務教育学校の桃山学園が開校し 段

--計画が策定されて以降、更なる児童生徒数の減少や教育環境の変化から、現 在「第2次桜川市立小中学校適正配置基本計画」を策定中であり、今後は、第 2次基本計画を基に地域の意見・要望等を勘案しながら、桜川市における小中

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

- ・平成29年11月、桜川市立小中学校適正配置計画策定委員会に諮問
- 桜川市立小中学校適正配置計画策定委員会の開催
- ・桜川市立小中学校適正配置計画策定委員会から答申
- ・第2次桜川市立小中学校適正配置基本計画の策定
- 学校同士の統合も含めた適正配置に関するニーズの把握
- 適正配置に関する相談対応
- ・ 懇談会の実施(対象:地区の住民、学校など)

	₽校の近	適正配置を推進して (いく。											
(2)事務	事業の手段・対象・	意図と各指	標、指標値の推	移									
1)=	=段 ((担当者の活動内容)		④活動指標	(活動量を表す抗	旨標)		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	O1年度 (計画)	O2年度 (目標)	O3年度 (目標)	
・アンケート実施・地域からの相談対応・懇談会の開催(対象:住民、学校など)・桜川市立小中学校適正配置計画策定委員会の開催				適正配置に関する相談対応数(のべ)		()	件	5.00	1.00	5.00	5.00	5.00		
				説明会・懇談会の開催回数					6.00	4.00	12.00	12.00	12.00	
				アンケート配	市部数			人	1,967.00	2,623.00	0.00	0.00	0.00	
			桜川市立小中 会の開催	桜川市立小中学校適正配置計画策定委 会の開催				2.00	6.00	0.00	0.00	0.00		
② 	対象 ((誰、何を対象にしてい	(るのか)	⑤対象指標	(対象の大きさな	を表す指標	漂)	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (計画)	02年度 (目標)	03年度 (目標)	
・桜川市内の小中学校への就学を希望する 児童生徒 市内				市内の児童生	市内の児童生徒数			人	3,191.00	3,041.00	2,990.00	2,990.00	2,990.00	
				市内の小中学校数				校	16.00	13.00	13.00	13.00	13,00	
• 市	囚の小	中学校		市内の義務教	(育学校数			校	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
3意		(この事業によって対象 るのか)	きをどう変え	⑥成果指標	(対象における型を表す指標)	意図の達成	或度	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	O1年度 (計画)	O2年度 (目標)	03年度 (目標)	
・児れる	童生徒	が適正規模で学習指	適正規模を維	適正規模を維持できていない学校数			校	8.00	8.00	7.00	7.00	7.00		
	・児童生徒にクラス替えの機会が確保され								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
• 川	・ 小中学校 1 校当たりの適正な規模が維持される								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3			29年度	29年度 30年度 (実績) (実績)			01年度 (計画)					間限定 総投入量		
		国庫支出金	千円						0			Iliv		
	財	県支出金	千円		0	0			0				C	
投事	源的	地方債 使用料・手数料	千円		0	0			0				C	
事		その他	千円		0	0			0				0	
ᄾ		一般財源	千円	17	76	798		2	2,909				Ö	
		事業費計(A)	千円	17		798			2,909				0	
量	正規職員従事人数 人		3,00人	3.00人 3.00人		3.0								
	30年度事業費 実績(千円)						O4 ±0	# #I	C	1年度事業費 2,862	予算(千円)			
	01 報酬 438 1 需用費 360							報酬 :						
事一	一市升					11 需			14 33					
業一														
費 —														
の 内 –														
訳														
			合計 79		798					合	計	2,909		
	-) 当該年度の実施内容 O1年度の事業内容						02年度の事業内容			03年度の事業内容				
												学校同士の統合も含めた適正配置に関		
度ごとに事業内容を記入する するニーズの把握 するニーズの把握								2 +□=\/ ÷+ c÷		るニーズの把				

- ・適正配置に関する相談対応
- ・適正配置に関する相談対応

統合準備委員会の設置

・適正配置に関する相談対応

- 主要事業
- ・懇談会の実施(対象:地区の住民、学 校など)
- ・懇談会の実施(対象:地区の住民、学 校など)
- ・ 統合準備委員会の設置

- ・懇談会の実施(対象:地区の住民、学
- 校など)
 - ・ 統合準備委員会の設置

- 市長マニフェスト
- · 未来PJ事業
- 合併建設計画事業

事務事業名		適正配置計画推進事業		事務事業No.	20103000930	所属課	学校教育課				
	8事業の現状把握				31.)\+CF\+\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	±15 ± 0.50					
少子化による! の2つの答申を	い中学校の児童生 受け平成26年	徒数の減少から、平成2	〇年度に「適正規 校適正配置基本計	模等検討委員会」、	3いは5年前と比べてどう 平成24年に「適正配置 平成31年4月現在、更初	置計画策定委員会	🕄 を設置し、そ				
桃山中学校区は	こおいて、保護者:	から桃山中学校敷地内で	の真壁小学校、紫	尾小学校の統合及び	要望が寄せられているか 『桃山中学校とあわせた』 - 関する相談が寄せられて	中一貫教育校記	设立の要望・請願				
(7)前回の事務	事業評価に対する	る改革・改善の具体的内容 保護者アンケートや保証		₹を定期的に開催し	、意見の集約を進めてい	く必要がある。					
改革改善	きを行う										
【See】 2. 評	■の部 *原	<u> </u> 則は事前評価。									
①政策体系との	7整合性 (このす	3務事業の目的は市の政策体	評価		±75ついているかつ)						
В											
目 結びついて	いる 公:	立小中学校は桜川市が運	営・管理しており	、その適正配置にて	Oいては政策体系に深く約	昔びついている。					
妥当性 公共関与の	妥当性 (なぜこ) 	の事業を市が行わなければな	よらないのか?税金を	受投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	はその名称)					
妥当である	公:	立小中学校の維持管理は	市の予算で行って	おり、公共関与は翌	妥当である。						
③ 成果の向上	余地 (成果を向」	Lさせる余地はあるか?成果	見の現状水準とある^	き水準との差異はない	ハか?何が原因で成果向上か	が期待できないのた)(S,u				
向上余地が		成26年に発表した適正 であり、住民感情に配慮			置は進んでおらず、向上紀	除地はある。した	いし、学校は地域の象				
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)										
有 効 影響有 性	<u>「影響有</u> 基本計画で示した適正規模が達成されず、市が適正と考える児童生徒の教育環境が維持できない。										
⑤類似事業との	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) □ 具体的な手段、事務事業名										
余地がない		に類似事業等はない。									
⑥車業費・人場	「「「「」」」										
率 削減全地が	割減余地がない										
7 受益機会・	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)										
公平性性 「公正・公平である」 市内すべての公立小中学校について計画の基準に合わせて適正配置を進めるものであり、公正・公平である。											
	「価結果の総括と [*]	今後の方向性(次年度計	画と予算への反映)							
(1) 1次評価	者としての評価網	課		全体総括(振り返り							
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	□ 見直し余地あり ■ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	定委員会合わせや・平成3	」を開催し、保護で 時期について協議で	会よりの「答申」を受け、	がら、適正配置の	の具体的な統合の組み				
(3) 今後の事業	の方回性			答可)			・改善による期待成果				
□ 終了	■ 継続 ──	■ 改革改善を行う――	▶ □ 目的の	D再設定 [性の改善 [(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)				
□ 廃止	□休止	□ 現状維持		iの成合 iができる [削減 維持 増加				
		で解決すべき課題(壁)。 E配置基本計画を策定し		†画を基に小中学校	の適正配置を推進してこ	上 成 維	0				
	、地域コミュニラ				保護者や地域、学校関係						
							業優先度評価結果				
						成果優先度評					
[Check] 4.	確認及び改革改善	善 善に向けての指摘事項				コスト削減優勢	先度評価結果 -				
(1) 課長評価			(2)	部長確認及び評	価(課長評価により、	C、D判定及び	確認が必要な場合)				
課長確認後の評	価 継続(現状維持)	C:終了、廃.	ı	忍欄							
	継続(改革改善を			已記							